

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月13日
【四半期会計期間】	第23期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社インプレスホールディングス
【英訳名】	Impress Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 関本 彰大
【本店の所在の場所】	東京都千代田区三番町20番地
【電話番号】	03-5275-9011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役/執行役員CFO 山手 章弘
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区三番町20番地
【電話番号】	03-5275-9011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役/執行役員CFO 山手 章弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第1四半期連結 累計期間	第23期 第1四半期連結 累計期間	第22期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	2,383,137	2,234,090	10,355,519
経常損失 () (千円)	73,694	82,785	190,186
四半期(当期)純損失 () (千円)	95,359	121,184	803,945
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	171,677	120,091	840,029
純資産額 (千円)	8,025,787	7,132,634	7,284,723
総資産額 (千円)	12,332,906	11,637,635	12,011,828
1株当たり四半期(当期)純損失 金額 (円)	2.79	3.55	23.52
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.5	60.8	60.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第22期第1四半期連結累計期間、第23期第1四半期連結累計期間及び第22期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額が計上されているため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。主要な関係会社についても異動はありません。

また当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

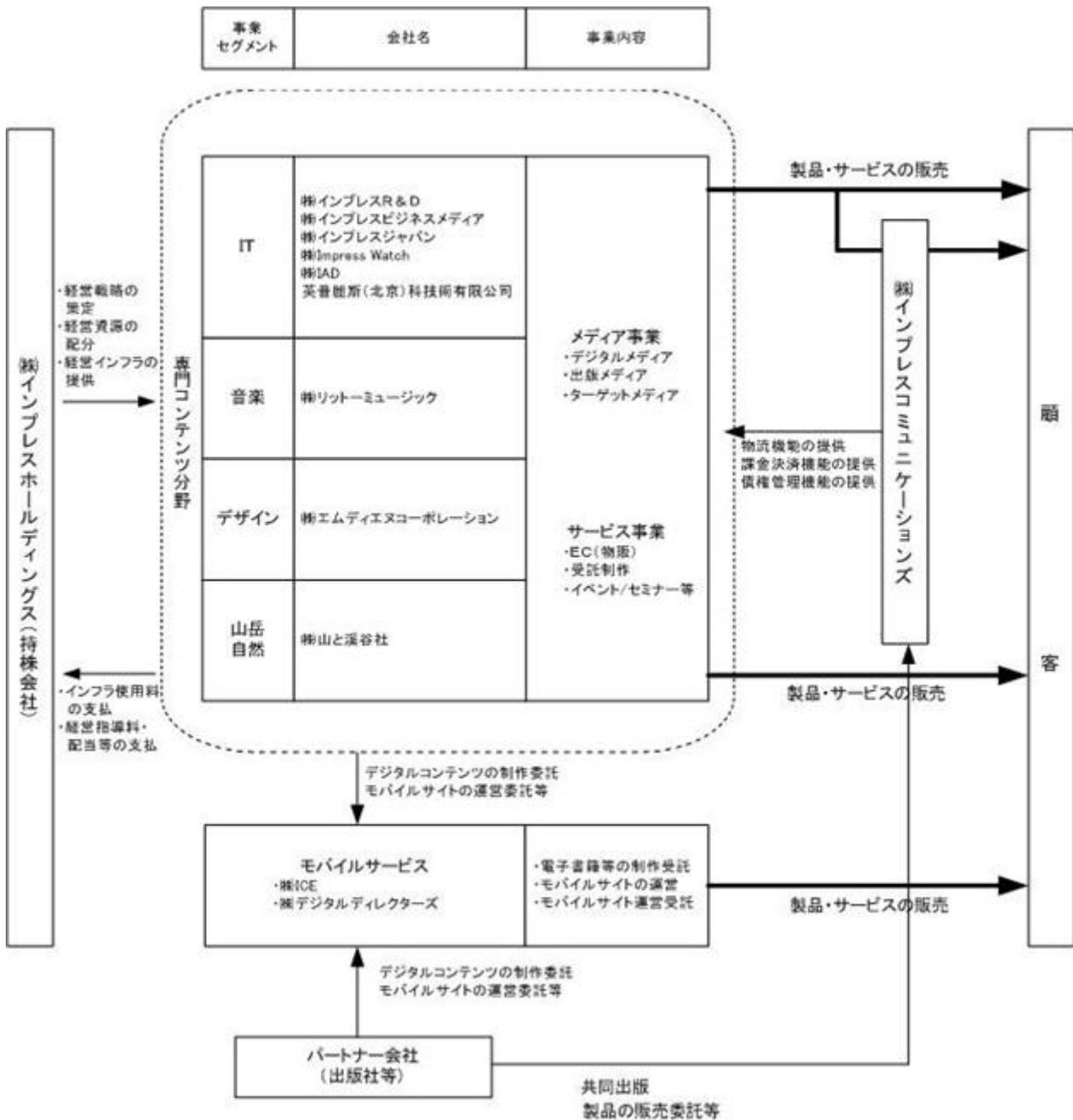
事業セグメント区分	事業区分	事業内容	主要な会社
IT (IT分野に関するメディア及び関連サービス事業)	メディア事業	デジタル	デジタルメディアの企画制作、販売及び広告収入等
		出版	出版流通を主な販売チャネルとした雑誌、ムック、書籍等の企画制作、販売及び広告収入等
		ターゲット	ユーザー属性の明確な顧客層を対象としたメディアの企画制作、販売及び広告収入等
	サービス事業	販促物等の受託制作及びその周辺サービス	(株)インプレスR&D (株)インプレスビジネスメディア (株)インプレスジャパン (株)Impress Watch (株)IAD 英普羅斯(北京)科技有限公司
音楽 (音楽分野に関するメディア及び関連サービス事業)	メディア事業	デジタル	デジタルメディアの企画制作、販売及び広告収入等
		出版	出版流通を主な販売チャネルとした雑誌、ムック、書籍、映像製品等の企画制作、販売及び広告収入等
デザイン (デザイン分野に関するメディア及び関連サービス事業)	メディア事業	デジタル	デジタルメディアの企画制作、販売及び広告収入等
		出版	出版流通を主な販売チャネルとした雑誌、ムック、書籍等の企画制作、販売及び広告収入等
山岳・自然 (山岳・自然分野に関するメディア及び関連サービス事業)	メディア事業	デジタル	デジタルメディアの企画制作、販売及び広告収入等
		出版	出版流通を主な販売チャネルとした雑誌、ムック、書籍、映像製品等の企画制作、販売及び広告収入等
モバイルサービス (モバイル関連のメディア及びサービス事業)	サービス事業	電子書籍の企画制作、モバイル端末向けサービスの企画・開発・運営等	(株)ICE (株)デジタルディレクターズ
その他		出版事業等、電子出版等の事業開発及びR&D、女性向けメディア事業	(株)近代科学社 Impress Business Development(同) Style us(株)
全社		グループ経営・財務戦略の策定 出版営業支援及び物流・販売管理等	(株)インプレスホールディングス(当社) (株)インプレスコミュニケーションズ

(注)平成26年7月1日付けで、(株)インプレスジャパンを存続会社として、(株)Impress Watch、(株)インプレスビジネスメディア及び(株)インプレスコミュニケーションズの4社は合併し、商号を(株)インプレスへ変更しております。

また、同日付けで当社及び(株)インプレスコミュニケーションズによる共同新設分割により、(株)Impress Professional Worksを設立しております。

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

<事業系統図>



第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の事業セグメントの売上高は、セグメント間の内部振替高を含んでおり、セグメント利益は、経常利益をベースとしております。

(1)業績の状況

(当第1四半期連結累計期間の業績全般の概況)

当第1四半期連結累計期間につきましては、前期から引き続き電子書籍等の販売は好調に推移いたしました。国内向けの受託制作の受注減少に加え、雑誌の休刊等による影響やムック販売の減少により出版メディアの売上が減少し、減収となりました。

これらの結果、売上高は前年同期(2,383百万円)に比べ149百万円減少し、2,234百万円となりました。また、コスト削減に努めたものの減収を補えず、前年同期73百万円の経常損失に比べ9百万円損失が拡大し、82百万円の経常損失となりました。特別損益では、組織再編等の事業構造改革費の計上により、前年同期の四半期純損失95百万円から25百万円損失が拡大し、121百万円の四半期純損失となりました。

(セグメント別の概況)

IT

デジタルメディアにつきましては、電子書籍市場の拡大により、電子書籍等のコンテンツ販売が増加したことに加え、主力のデジタル総合ニュースサービス「Impress Watch」(<http://www.watch.impress.co.jp/>)等の広告収入が堅調に推移したため、増収となりました。

出版メディアにつきましては、マイクロソフト社のOS「Windows XP」のサポート終了による買い替え需要等によりパソコン入門書の販売が堅調に推移いたしました。雑誌の休刊に加えムックの販売減少が影響し、出版メディアの売上は減少いたしました。

ターゲットメディアにつきましては、登録顧客向けのメディア事業が主な事業であります。登録顧客に対するクライアント向けのサービスが好調な推移となり、増収となりました。

これらの結果、メディア事業の売上高は、デジタル及びターゲットメディアが堅調に推移したものの、出版メディアの減収により、前年同期(792百万円)比3.6%減の764百万円となりました。

サービス事業は、販促物等の受託制作及びセミナー等のサービスが中心となっております。

受託制作等のサービスにつきましては、ターゲットメディアと連携したセミナー等のイベント収入は堅調に推移いたしました。国内向けの受託制作の受注減少により、減収となりました。

これらの結果、サービス事業の売上高は、前年同期(244百万円)比23.5%減の186百万円となりました。

以上により、「IT」の売上高は、出版メディア及びサービス事業の減収により、前年同期(1,037百万円)比8.3%減の951百万円となりました。セグメント利益では、減収により、前年同期(0百万円)と比べ45百万円利益が減少し、45百万円の損失となりました。

音楽

音楽セグメントにつきましては、電子書籍の販売や楽器購入者向けの購買支援サイト「楽器探そう!デジマート」(<http://www.digimart.net/>)における楽器店からの登録料収入の増加に加え、ムックの刊行点数の増加によりムック販売が増加いたしました。雑誌及び書籍の販売減少を補えず、減収となりました。

以上により、「音楽」の売上高は、出版メディアの減収により、前年同期(521百万円)比3.5%減の503百万円となりました。セグメント利益では、減収したものの収益性の改善により、前年同期(12百万円)比44.1%増の18百万円の利益となりました。

デザイン

デザインセグメントにつきましては、電子書籍等のデジタルコンテンツの販売が増加し、既刊書籍の販売も堅調に推移いたしました。書籍の刊行の遅れ等による販売減少が影響し、減収となりました。

以上により、「デザイン」の売上高は、前年同期（145百万円）比17%減の120百万円となりました。セグメント利益では、減収したものの収益性の改善により、前年同期（19百万円損失）と比べ15百万円損失が減少し、4百万円の損失となりました。

山岳・自然

山岳・自然セグメントにつきましては、電子書籍等のデジタルコンテンツの販売や登山情報サイト「YAMAKEI Online」（<http://www.yamakei-online.com/>）の広告収入が増加いたしました。書籍の刊行の遅れ等による刊行タイトルの減少等の影響により、減収となりました。

以上により、「山岳・自然」の売上高は、前年同期（443百万円）比2.3%減の433百万円となりました。セグメント利益では、減収したものの収益性の改善により、前年同期（49百万円）比20.3%増の59百万円の利益となりました。

モバイルサービス

モバイルサービスセグメントは、モバイル端末向けのコンテンツ制作、配信ソリューション及び関連サービスの提供が中心となっております。

スマートフォン向けのコミック関連サービス等の運営受託収入が増加いたしました。フィーチャーフォン向けのサービス市場の縮小により運営及び制作受託収入が減少し、減収となりました。

以上により、「モバイルサービス」の売上高は、前年同期（157百万円）比16.8%減の131百万円となりました。セグメント利益では、減収をコスト削減で補えず、前年同期（9百万円）に比べ15百万円減少し、5百万円の損失となりました。

その他

その他セグメントにつきましては、電子書籍レーベル「impress QuickBooks」等の新規事業の売上が拡大し、売上高は前年同期（62百万円）比14.4%増の71百万円となりました。セグメント利益では、事業開発投資に伴う費用の増加により、前年同期（6百万円）比61.0%減の2百万円の利益となりました。

全社

全社セグメントは、グループの戦略策定及び経営管理等の機能を担う当社と、物流・販売管理機能を担う㈱インプレスコミュニケーションズが区分されており、グループ会社からの配当、情報システム等の経営インフラの使用料及びグループ会社や出版社を中心とするパートナー会社の物流・販売管理に伴う手数料収入を売上高として計上し、経営インフラ等の運営に係る費用を負担しております。

全社区分につきましては、売上高は、グループ会社からの配当収入が増加したことなどにより、前年同期（380百万円）比21.5%増の462百万円となりました。全社セグメントの利益は、増収に加えコスト削減により、前年同期（11百万円）から102百万円利益が増加し、113百万円となりました。

（資産、負債及び純資産の状況）

第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、季節要因等による受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ374百万円減少し11,637百万円となりました。負債につきましては、有利子負債の減少に加え季節要因等により仕入債務等が減少したことにより、222百万円減少し4,505百万円となりました。純資産につきましては、四半期純損失の計上等により、152百万円減少し7,132百万円となりました。

純資産から新株予約権及び少数株主持分を引いた自己資本は7,070百万円となり、自己資本比率は60.8%と前連結会計年度末（60.1%）とほぼ同水準となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	124,056,000
計	124,056,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,371,500	37,371,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	37,371,500	37,371,500	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には平成26年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年6月23日	-	37,371,500	-	5,341,021	1,709	8,888

(注)資本準備金の増減額は、第22期期末配当に係る資本準備金の積立によるものです。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）現在の株主名簿に基づく記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,186,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,957,500	339,575	-
単元未満株式	普通株式 227,100	-	-
発行済株式総数	37,371,500	-	-
株主の議決権	-	339,575	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数31個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社インプレス ホールディングス	東京都千代田区三番 町20番地	3,186,900	-	3,186,900	8.53
計	-	3,186,900	-	3,186,900	8.53

(注)当第1四半期会計期間末日の自己株式数は3,188,306株であります。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,791,322	4,866,915
受取手形及び売掛金	3,558,917	2,867,748
有価証券	1,599,029	699,155
商品及び製品	996,937	1,121,750
仕掛品	82,567	99,311
繰延税金資産	57,380	57,380
その他	132,609	138,615
返品債権特別勘定	22,800	28,700
貸倒引当金	16,953	18,093
流動資産合計	10,179,012	9,804,083
固定資産		
有形固定資産	155,974	146,012
無形固定資産		
ソフトウェア	191,206	192,610
その他	14,154	14,154
無形固定資産合計	205,360	206,764
投資その他の資産		
投資有価証券	1,076,009	1,088,402
繰延税金資産	42,610	42,610
その他	362,452	359,336
貸倒引当金	9,590	9,575
投資その他の資産合計	1,471,482	1,480,774
固定資産合計	1,832,816	1,833,552
資産合計	12,011,828	11,637,635
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,323,830	1,179,777
短期借入金	725,100	750,000
1年内償還予定の社債	64,000	64,000
1年内返済予定の長期借入金	302,334	252,167
未払法人税等	40,495	25,395
賞与引当金	130,654	45,784
返品調整引当金	190,219	175,460
その他	855,494	940,080
流動負債合計	3,632,128	3,432,665
固定負債		
社債	104,000	104,000
長期借入金	141,594	91,993
繰延税金負債	43,752	49,488
退職給付に係る負債	804,205	825,428
その他	1,425	1,425
固定負債合計	1,094,976	1,072,335
負債合計	4,727,105	4,505,001

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,341,021	5,341,021
資本剰余金	2,199,308	1,668,050
利益剰余金	217,057	595,312
自己株式	620,063	620,243
株主資本合計	7,137,323	6,984,140
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	84,649	94,879
為替換算調整勘定	59,143	51,057
退職給付に係る調整累計額	63,045	59,098
その他の包括利益累計額合計	80,747	86,838
新株予約権	16,840	16,840
少数株主持分	49,812	44,814
純資産合計	7,284,723	7,132,634
負債純資産合計	12,011,828	11,637,635

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	2,383,137	2,234,090
売上原価	1,535,035	1,389,630
売上総利益	848,102	844,460
返品調整引当金戻入額	26,968	8,858
差引売上総利益	875,070	853,318
販売費及び一般管理費	956,307	937,754
営業損失()	81,237	84,436
営業外収益		
受取利息	4,313	4,341
受取配当金	430	491
為替差益	4,641	-
貸倒引当金戻入額	488	1,296
その他	4,432	959
営業外収益合計	14,306	7,088
営業外費用		
支払利息	4,490	3,500
為替差損	-	1,314
貸倒引当金繰入額	2,000	-
その他	273	622
営業外費用合計	6,764	5,437
経常損失()	73,694	82,785
特別利益		
固定資産売却益	-	999
特別利益合計	-	999
特別損失		
事業構造改革費	-	18,783
特別損失合計	-	18,783
税金等調整前四半期純損失()	73,694	100,568
法人税等	20,251	25,613
少数株主損益調整前四半期純損失()	93,945	126,182
少数株主利益又は少数株主損失()	1,414	4,998
四半期純損失()	95,359	121,184

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	93,945	126,182
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	98,890	10,230
為替換算調整勘定	21,158	8,085
退職給付に係る調整額	-	3,947
その他の包括利益合計	77,732	6,091
四半期包括利益	171,677	120,091
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	173,091	115,092
少数株主に係る四半期包括利益	1,414	4,998

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を勤務期間を基準とする期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更、また、予想昇給率は退職給付見込額の見積りにおいて「確実に見込まれる」昇給等を含めていたものから「予想される」昇給等を含むものへと変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が14,726千円増加し、利益剰余金が14,726千円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形割引高	62,103千円	56,120千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	27,667千円	26,930千円
のれんの償却額	393千円	-千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 配当支払額

平成25年5月9日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	27,352千円
1株当たり配当額	0.80円
基準日	平成25年3月31日
効力発生日	平成25年6月24日
配当の原資	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 配当支払額

平成26年5月16日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	17,092千円
1株当たり配当額	0.50円
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月23日
配当の原資	その他資本剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年5月16日開催の取締役会の決議により、資本剰余金の額514,165千円を利益剰余金に振替える
ことにより欠損填補いたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額 (注)3	四半期連結財 務諸表 計上額 (注)2
	IT	音楽	デザイン	山岳・自然	モバイル サービス	計			
売上高	1,037,038	521,530	145,179	443,526	157,556	2,304,831	62,680	15,625	2,383,137
セグメント利益又はセグメント損失	9	12,805	(19,674)	49,252	9,364	51,757	6,368	(131,819)	(73,694)

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業等、電子出版等の事業開発及びR&Dが含まれております。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、調整を行い、連結損益計算書の経常損失と一致しております。

3. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又はセグメント損失の調整額 131,819千円には、事業セグメント以外の売上高27,567千円、セグメント間取引消去 11,942千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用 152,393千円、その他調整額4,948千円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額 (注)3	四半期連結財 務諸表 計上額 (注)2
	IT	音楽	デザイン	山岳・自然	モバイル サービス	計			
売上高	951,253	503,122	120,469	433,355	131,035	2,139,235	71,725	23,129	2,234,090
セグメント利益又はセグメント損失	(45,052)	18,453	(4,652)	59,248	(5,901)	22,095	2,485	(107,365)	(82,785)

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業等、電子出版等の事業開発、R&D及び女性向けメディア事業が含まれております。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、調整を行い、連結損益計算書の経常損失と一致しております。

3. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又はセグメント損失の調整額 107,365千円には、事業セグメント以外の売上高33,625千円、セグメント間取引消去 10,496千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用 132,318千円、その他調整額1,823千円が含まれております。

(金融商品関係)

当四半期連結会計期間は第1四半期連結会計期間であるため、記載事項はありません。

(有価証券関係)

当四半期連結会計期間は第1四半期連結会計期間であるため、記載事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当四半期連結会計期間は第1四半期連結会計期間であるため、記載事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	2円79銭	3円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	95,359	121,184
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額() (千円)	95,359	121,184
普通株式の期中平均株式数(株)	34,190,429	34,184,125
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年8月4日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めにもとづき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下の二通りの方法にて実施しております。

1. 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による買付け

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため

(2) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

取得する株式の種類

当社普通株式

取得する株式の総数

406,500株

取得日

平成26年8月5日

取得価額の総額

49,999千円

取得の方法

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による買付け

(3) その他

上記自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による取得の結果、当社の普通株式406,500株 (取得価額49,999千円) を取得いたしました。

2. 東京証券取引所における市場買付け

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため

(2) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

取得する株式の種類

当社普通株式

取得する株式の総数

500,000株 (上限)

取得日

平成26年8月5日 ~ 平成26年11月28日

取得価額の総額

50,000千円

取得の方法

東京証券取引所における市場買付け

2【その他】

平成26年5月16日開催の取締役会において、平成26年3月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	17,092千円
1株当たりの金額	0.50円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年6月23日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月12日

株式会社インプレスホールディングス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大田原 吉隆

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 選

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インプレスホールディングスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インプレスホールディングス及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。